

ふくさき

議会だより

令和8年5月7日

兵庫県福崎町議会

第178号



3月定例会 P2

令和8年度予算など議案30件を同意・可決

委員会報告 P8

総務文教常任委員会・民生まちづくり常任委員会・
行政改革調査特別委員会

一般質問 P11

13人の議員が質問



写真 何のフタ? 町内の道にある蓋

令和8年度予算総額190億1280万円を可決

第524回定例会

中播消防署移転・建替 11億3100万円

神崎郡ごみ処理施設建設事業 10億3000万円など

3月定例会は3月3日に招集され、25日までの23日間の会期で開きました。今定例会では令和8年度一般会計予算などの議案30件が提出され、慎重に審議を行いました。

審議の結果、いずれの議案についても原案のとおり同意・可決しました。

一般質問は3月18日、24日に行われ、13議員が町政全般にわたり質問しました。

全員賛成で同意・可決した議案等

	議案名	概要
人事	教育長の任命	千家利久氏を任命
予算	介護保険事業特別会計予算	総額19億8080万円
	水道事業会計予算	収益的収入及び支出は収入4億3840万円、資本的収入及び支出は収入7800万円、支出は4億7090万円
	工業用水道事業会計予算	収益的収入及び支出は収入6080万円、資本的収入及び支出は収入1億2千万円、支出は1億3460万円
	下水道事業会計予算	収益的収入及び支出は収入9億7390万円、資本的収入及び支出は収入7億7160万円、支出は11億4730万円
令和7年度補正予算	一般会計補正予算（第7号）	3億6390万円減額（総額114億4570万円）
	国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	217万6千円減額（総額17億4006万円）
	後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	976万1千円増額（総額3億7394万7千円）
	介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	6784万円増額（総額19億6290万円）
	水道事業会計補正予算（第2号）	収入総額を4億3596万5千円、支出総額を5億1280万円とする。水道事業債の限度額は2330万円とする
	工業用水道事業会計補正予算（第3号）	企業債を6600万円減額し、収入総額を2180万円とする
条例	下水道事業会計補正予算（第2号）	収入総額を10億1468万円、支出総額を10億596万5千円とする。下水道事業債の利率を4.0%以内に改める
	議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例を改正	公職選挙法施行令改正に準じ、選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に係る限度額を引き上げる
	職員定数条例を改正	公職選挙法改正により導入された公費負担制度に伴う選挙事務量の増加等に対応するため実態に即して改正
	公営企業管理者の廃止に伴う関係条例の整備	公営企業管理者廃止に伴い改正が必要となる18条例を一括して整備する
	特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例を改正	持続可能な行財政運営の確保に資するため、令和8年度の間、町長、副町長、教育長の給与をそれぞれ、3割、2割、1.5割減額する
	一般職の職員の給与に関する条例を改正	人事院勧告に基づき、自動車等使用者に対する通勤手当額の引き上げ等を行う
	環境保全基金条例を廃止	環境保全基金積立金全額2500万円を一般会計に繰り入れたため、福崎町環境保全基金条例を廃止する
	消防団条例を改正	新たに福崎町消防団規則を制定するとともに、消防団員の処遇改善を推進するため、一部の区分において年額報酬の改正を行う
	介護保険条例を改正	被保険者の責に帰さない事由で意図せず保険料が増額される場合に対応できるよう減免規定に補充的な条文を追加する
	公営企業の設置等に関する条例を改正	農業集落排水施設の公共下水道統合工事を進めるにあたり、公共下水道事業の計画排水人口を変更する
特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を制定	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を令和8年度から実施するにあたり、国の基準に準じ、事業者が運営上行うべき事項等に関し、町が事業者を確認するための基準を定める	

	議案名	概要
条例	認定こども園設置条例を改正	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施するにあたり、乳児等通園支援利用料を規定する
その他	福崎町もちむぎのやかたの指定管理者の指定	株式会社もちむぎ食品センターを指定。指定期間は令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
	道路線の廃止及び認定	2級106号線を廃止し、新たに2級106号線及び3級454号線を認定
報告	議会の委任による専決処分の報告について(南大貫)宮の池改修工事)	事業量の減により129万8千円減額し、変更後の契約金額を7290万6900円とする

賛否の分かれた議案等

	議案名	賛否		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
		賛成	反対	中田貴子	牛尾成利	牛尾雅一	大住文子	三輪一朝	吉高平記	小林博	田中康智	住谷庸子	北山智恵	前川裕量	城谷英之	植岡茂和	竹本繁夫
条例	長寿祝金支給条例を改正 概要：第7次行政改革の一環として、77歳の方へのお祝い金の支給を廃止する	11	2														
	国民健康保険条例を改正 概要：県内保険税の統一に向け給付水準を統一する必要があるため、精神・結核医療付加金を終了する	12	1														
予算	一般会計予算 概要：総額117億100万円	12	1														
	国民健康保険事業特別会計当初予算 概要：総額17億3180万円	12	1														
	後期高齢者医療事業特別会計当初予算 概要：総額3億9630万円	12	1														

竹本議長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。

令和8年度予算 注目事業



中播消防署移転・建替
11億3100万円



神崎郡ごみ処理施設建設事業
10億3000万円



現在使用している町バスです。

町バス(29人乗り)購入・入替
1500万円

- 福崎駅田原線など道路新設・改良 3億6800万円
- 小・中学校体育館空調設備整備事業 2億700万円
- 小・中学校給食費無償化 8100万円
- 公共施設予約システム導入 454万円
- 家庭用太陽光発電設備導入に補助金 290万円

予算審査特別委員会

委員長 植岡 茂和
副委員長 住谷 庸子

予算審査特別委員会は3月6日・9日・11日の3日間開催され、付託された各会計の令和8年度予算について、現地調査も含めて慎重に審査を行いました。審査の結果、各会計とも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会での主な質疑は次のとおりです。

歳入

問 LINEアカウント連携システムの導入の内容は。

総務課長

福崎町の公式LINEにより町民へ行政情報、防災情報を発信する。また、職員専用機能を活用し、職員の防災訓練、参集訓練の実施も考えている。

問 令和8年度導入予定の「ペイジー口座振替受付サービス」とは。

税務課長

役場窓口において、システム機器に金融機関のキャッシュカードを差し込んで暗証番号を入れることによって、簡単に口座振替の手続きができるもの。

担を利用者に求めるという考え方はしていない。

歳出

問 令和8年度中に役場の電話番号がダイヤルインになるということだが、各課の番号の周知方法は。

総務課長

番号が決まり次第、広報誌やホームページで周知を行う。また、現在の番号は総務課が受け持つという形で対応する。

問 監査委員報酬が職責の重さに比べて少ないと思うが。

総務課長

年額で代表監査委員が30万4000円。平成26年度に引き上げをしているが、他市町に比べて低いという認識はある。行革の関係もあり、今のところ引き上げは考えていない。

問 令和8年度の新規事業であるファミリーサポートセンター事業の内容は。

ほけん年金課長

こどもの塾への送迎など、少しの間だけこどもを預かってほしいという会員と、預かりができる会員の間で事業を行う。保健センターに事務局を置き、事務局が会員同士の調整を行う。

問 在宅高齢者介護手当の月1万円支給は、物価高騰等で値上げは考えられなかったのか。

福祉課長

在宅介護の負担を少しでも軽くする趣旨であるが、昨今の町財政事情もあり、考えていない。

問 家庭用太陽光発電設備導入への補助金の1件あたりの助成額は。

住民生活課長

太陽光発電設備と蓄電池をセットで新規設置される方が対象となる。太陽光発電設備が1キロワットあたり7万円、蓄電池は1キロワットあたり4万7千円。どちらも上限が5キロワットなので、1件あたりの助

成額の上限は、あわせて5万5千円となる。

問 中山間直接支払交付金が150万円以上増えているが、面積が増えたのか。

農林振興課長

加治谷地区が追加された。

問 林業振興費の一般備品購入費840万円の内容は。

農林振興課長

イベントで使用している機が劣化しており、県内産の木材を活用した机を250台購入予定。森林環境譲与税で100%購入できる。

問 森林環境譲与税積立金の事業、目的は。

農林振興課長

森林環境譲与税で使えるのは、間伐などの森林整備に関する施設や人材育成、担い手の確保など森林の整備の促進に関する施策に充てることができる。

問 創業支援補助金は、具体的にどういう方がいるの

か。相談はあるのか。

地域振興課長

町内で新しく創業される方のリフォーム代や備品購入代などに充てられる上限100万円の補助。令和7年度は3件あり、令和8年度も同じ3件分300万円を予算措置している。現段階では相談は聞いていない。

問 観光用施設等整備工事費と観光用看板設置工事費はどのような計画か。

地域振興課長

観光用施設等整備工事費は、駒が岩周辺整備と七種山環境整備で手すりの改修。観光用看板設置工事費は、駅前広場に大型観光用看板を作る予定。

問 樹木伐採委託料の対象は。

まちづくり課長

交通広場の出口の左方向が樹木で見にくいという苦情や改善要望があり、低木を伐採した後、芝生化する。

問 橋梁点検は非常に対象が多く、何年周期で回すというような目標に従って予算組みされているか。

まちづくり課長

全体で209橋あり、5年に1回、計画的に法定点検している。

問 感震ブレイカー設置助成金は、駅前の一部となっているが、周知方法は。

住民生活課長

対象地域にチラシを配布しようと考えている。

問 被災者生活再建支援システム管理運営協議会負担金とは。

総務課長

発災後における家屋被害認定調査、罹災証明書発行等システムの整備、運用を行う協議会への負担金で、兵庫県と県下41市町で協議会を組織し、同じシステムを導入することにより経費の削減を図る。

問 学習支援ソフト等使用

料が8万9000円増えている理由は。

学校教育課長

これまでどおりの学習支援ソフトに加え、コンピュータを使って全国学力学習状況調査を進めていくための対策で、CBT支援ソフトの導入を予定している。

問 公共施設予約システムの導入の意図や目的、対象の施設は。

社会教育課長

行政手続のデジタル化の一環として、いつでもどこからでも公共施設の予約ができるシステムを導入し、住民の利便性の向上を図ることを目的としている。社会教育関係施設の各部署、春日ふれあい会館やキャンプ場、河川公園など公園の施設予約も対応したい。

国民健康保険事業

問 まだ申告途上だが、今の申告の状況をみて国保税の影響をどのように想定しているか。

税務課長

住民税については、名目賃金は上がり続けているので、令和8年度も増額の予算を立てた。国民年金についても物価の上昇に比例して伸びているため、国保税における総所得のベースも上がってくるのではないかと考えている。

介護保険事業

問 成年後見人報償金について、現在、何名が成年後見をされているのか。

ほけん年金課長

令和7年度は4件。8年度は5件を見込んでいます。

問 GPS利用支援サービスの対象は認知症の方が。現在の利用人数は。

ほけん年金課長

認知症の方へ機器の貸出を行う制度。現在、1名が利用されている。

水道事業

問 給水戸数100戸増に

対して、年間給水量は3万立方メートルの減。給水戸数と年間給水量は比例関係ではないのか。

上下水道課長

給水戸数と給水量は比例するとは限らない。新築の増加などにより戸数は増加するが、給水人口の減により給水量は減少すると見込んでいる。

問 貸借対照表に「建設仮勘定」の項目がないのはなぜか。

上下水道課長

下水道事業は、工事が完了したらそのまま固定資産に登録するという考えのもと、予算上は建設仮勘定に置いていない。



ごみ処理施設建設の進捗状況を確認



教育長の任命に同意

せんげ としひさ
千家利久氏

任期 令和8年4月1日から1年間

教育長の任期は通常3年ですが、前教育長が任期中で退職したため、残任期間となります。

長寿祝金支給条例改正 - 77歳祝金廃止 -

令和7年3月議会に改正案が提出されましたが、賛成少数で否決となりました。しかし、厳しい財政状況を踏まえ、第7次行政改革大綱の検討事項として再度見直し対象になり、今定例会で改めて提案がありました。行政改革調査特別委員会で多くの代替案の意見があったことを反映しています。

改正趣旨

お祝い事業から、より長く健康に暮らしていただくための「健康予防」事業へと転換する。

改正内容

77歳の方へのお祝金（1万円）の支給を廃止し、77歳の節目事業として、インフルエンザワクチン接種の自己負担を無料とする制度を新たに実施する。

消防団条例改正 - 消防団員報酬増額 -

目的

消防団員の処遇改善を推進するため、一部の階級において団員の年額報酬を引き上げる。

内容

副分団長以下の報酬額を、令和3年4月の消防庁長官通知で示された標準額36500円に引き上げる。また、副支部長の報酬額を業務の負荷や職責等を勘案し、引き上げる。

年額報酬	改正後	改正前
団長	—	165,000円
副団長	—	93,000円
支部長	—	78,000円
副支部長	69,000円	62,000円
分団長	—	54,000円
副分団長	36,500円	30,000円
班長	36,500円	30,000円
団員	36,500円	30,000円

もちむぎ食品センターをもちむぎのやかた指定管理者に指定

施設の名称：福崎町もちむぎのやかた

指定管理者となる団体：株式会社もちむぎ食品センター

指定の期間：令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

指定管理料：1500万円（5年間）

平成25年にNHK情報番組でもち麦が特集されてから売上げを大きく伸ばしてきましたが、平成30年頃からもち麦の供給が全国的に過剰となり売り上げが減少しています。特に令和3年からは新型コロナウイルス感染症拡大のため売上が大幅に減少し、令和6年からは全国的な物価高騰と人件費の上昇が経営に深刻なダメージを与え、厳しい運営状況となっています。

実績と人件費の上昇、物価高騰を加味して各年度の指定管理料を300万円としています。

特別職の給与に関する条例を改正

町長、副町長及び教育長の給与を減額

原案提案説明

持続可能な行財政運営の確保に資するため、町の特別職（町長、副町長及び教育長）の3人に支給する給与について、令和7年度に続いて、令和8年度もそれぞれ減額しようとするもので、令和8年4月1日から施行します。

原案	給料月額	減額割合	控除される額	令和8年度中の給料月額
町長	830,000円	3割	249,000円	581,000円
副町長	673,000円	2割	134,600円	538,400円
教育長	620,000円	1.5割	93,000円	527,000円

修正動議 提出

議案第10号「福崎町特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」に対する修正動議

令和8年3月25日

発議者 福崎町議会議員 城谷英之
 賛成者 福崎町議会議員 前川裕量
 賛成者 福崎町議会議員 植岡茂和
 賛成者 福崎町議会議員 吉高平記

修正する理由

令和7年度の附則改正時に、給与は減額せず給与に見合う成果を出してほしいとお願いしたが、令和8年度も同様の議案が提出されたことは誠に遺憾。

令和8年度が行政改革初年度ということで、職員の地域手当が2%カットされるということもあり、行政改革を推し進める上での経営者としての責任ということは理解するため、町長、副町長の令和8年度中の給与減額については反対はしない。

しかし、教育長は就任初年度となるため、満額の給与とし、その金額に見合うだけの役割を期待する。

身を切る改革だけではなく、実の成る改革を求める。

賛否	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	中田貴子	牛尾成利	牛尾雅一	大住文子	三輪一朝	吉高平記	小林博	田中康智	住谷庸子	北山智恵	前川裕量	城谷英之	植岡茂和	竹本繁夫
賛成														
反対	6	7												

竹本議長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。



修正動議とは

原案に対する修正の提案です。福崎町会議規則で、修正の動議を議題とするためには、案をそなえ2人以上が連署して議長に提出しなければならないとなっています。

認定こども園等入園申込状況

令和8年度認定こども園等入園申込状況について報告がありました。

問 申し込みを早くされた方から決まるのか。

学校教育課長

保育の必要性が高い人から順に希望される園に決定する。

問 職員数を増やせば受入人数をもう少し増やせるか。

町長

施設規模に余裕があれば、ぜひ職員を採用してやっていきたい。

年齢	申込者数	受入決定者数	保留者数等
0歳児	25	23	2 (内1名他町の園で調整中)
1歳児	78	68	10 (内3名他町の園で調整中)
2歳児	90	89	1
3歳児	97	97	0
4歳児	122	122	0
5歳児	133	133	0
委託児	20	19	1(継続して入園調整中)

社会教育施設利用料の設定に疑問

エルデホールの自主事業についての報告があり、現在の社会教育施設の利用料金が妥当であるか、町民にメリットはあるのかなどの疑問がありました。

問 福崎町が財政的に厳しい中で、町民も他市町の人と同じ金額。赤字を住民の税金で負担しているという現状の改善が必要では。

教育長

できるだけ早い時点で町民に何らかのメリットがあるような販売方法を考えていく。

問 青少年野外活動センターでは昨年エアコン空調を設置したが、来年度の予算でなぜ利用料金を上げていないのか。

社会教育課長

野外活動センターは料金の改定について検討を進めている。他の社会教育施設についても令和8年度に見直しを検討しており、それらの施設と整合を図るようにしている。

教育長

令和7年度に山小屋の電気代がどれだけ上がったのか、令和6年度と比べて上がった分の何%かを令和9年度からの山小屋の利用料に入れていこうと考えている。

福崎西中学校学校支援「毎日オープンスクール」実施中

福崎西中学校では、12月中旬から保護者が生徒を見守る「毎日オープンスクール」を開始し、3学期からは民生児童委員、区長、補導委員、学校評議員などに拡大し、実施しています。

文化センター大ホール、第2体育館使用中止に

文化センター大ホールと第2体育館は、耐震診断等で耐震性に課題がある状況で使用しています。令和8年度を周知期間とし、令和9年4月までに使用中止にする予定です。

町職員地域手当据え置き

行政改革を実施する中で、町職員も一定の我慢をすべきとの考えで、職員組合にも説明し理解を得た上、2%に据え置くことになりました。令和8年度予算ベースでの抑制額は約2800万円です。

総務文教常任委員会

委員長	吉高平記
副委員長	牛尾成利
委員	牛尾雅一
委員	大住文子
委員	城谷英之
委員	竹本繁夫
委員	中田貴子

ふるさと応援寄附金 令和7年12月末時点集計報告

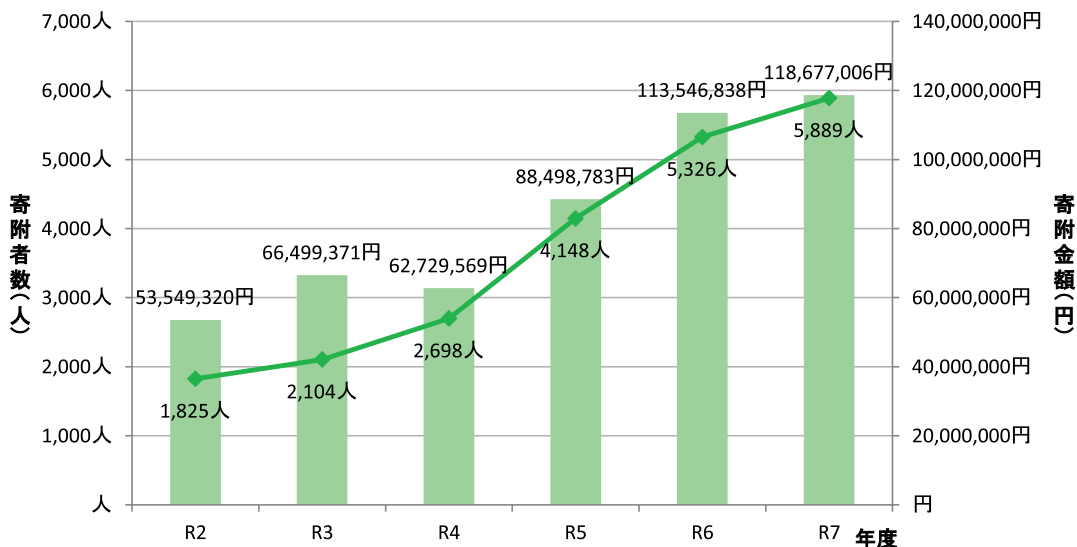
寄附件数 5188件（前年度比489件増）

寄附金額 約1億383万円（前年度比約124万円増）

令和7年度目標額は1億5千万円ですが、3月末では1億2千万円程度になる見込みです。

（参考）福崎町ふるさと納税寄附額推移（R7年度末実績）

年度	寄附者数(人)	寄附金額(円)	備 考
R2	1,825人	53,549,320円	R3.2月レッドホースコーポレーション(株)委託開始
R3	2,104人	66,499,371円	
R4	2,698人	62,729,569円	
R5	4,148人	88,498,783円	
R6	5,326人	113,546,838円	
R7	5,889人	118,677,006円	R7.4月(株)AnZog委託開始



公害防止協定の廃止に関する要望書

令和7年12月26日に、工業団地協議会から町および議会宛てに公害防止協定の廃止に関する要望書が提出されました。町・議会・工業団地協議会で検討・協議を進めていきたいと考えています。

要望の趣旨

近年、国や県の環境関連法令が整備・強化され、企業としても当然それらを遵守し、環境の保全体制が向上しており、また公害防止協定における制約は重複的かつ非効率であるため、国・県の関連法令に基づく運用に一本化したい。

認知症対応型通所介護事業廃止

福崎町社会福祉協議会が指定管理者である第2老人デイサービスセンターすみよしの郷で実施している認知症対応型通所介護事業を、認知症対応型の通所介護利用料の負担は一般のデイサービスの1.5倍となること、認知症の方も一般のデイサービスを利用できることなどから令和8年3月31日をもって廃止すると報告がありました。

民生まちづくり常任委員会

委員長 三輪 一朝
副委員長 住谷 庸子
委員 植岡 茂和
委員 北山 智恵
委員 小林 博
委員 田中 康智
委員 前川 裕量

第4回委員会 開催（1月22日）

第4回委員会では、12月18日から1月16日までの30日間で実施したパブリックコメントの結果と対応方針について報告がありました。また、第7次行政改革大綱及び実施計画の最終案について説明がありました。

第7次行政改革大綱及び実施計画(案)に対する 意見募集（パブリックコメント）の結果と対応方針

問 意見を出された方への回答は。

企画財政課長

ホームページへの掲載により回答に代えさせていただく。

問 パブリックコメントが3人、9件という結果について、評価は。

町長

3人が多いか少ないかという判断はつきにくいですが、こういった意見を出していただいたことにはたいへん感謝をしている。

問 資料の工夫など反省すべき点があったのでは。

副町長

これまでの実績からいくと妥当だと思っている。全国的な傾向からもパブコメでたくさんの意見が出てくることはなかなか難しいと思っている。

問 パブコメが終って行政改革の対象から除外することになった項目の対応方針は、この時点で変えるべきでは。

副町長

今後開催される行政改革懇話会で最終の意見をいただいたのちに修正し、大綱と実施計画で公表させてもらいたい。

問 パブリックコメントをするときの回答の目標値は。

副町長

できるだけ周知して、多くの方に見ていただきたいが、興味があってこそ見られると思う。目標値というのは難しいと考える。

第7次行政改革大綱および実施計画（最終案）

問 中学校給食費の無償化は、行政改革の計画に入っていないのでは。試算はしているか。

企画財政課長

一般財源を増加させるような給食費無償化は考えていない。一般財源に影響がないため試算には含めていない。

問 財源がなければやめるということが。

企画財政課長

ふるさと納税を財源に考えているため、財源も含めて実施し、一般財源に影響がないようにする予定。

問 エルデホールや学校の整備など投資的経費は先送りしたまま日程も入れないのか。

副町長

施設については別途検討を進めながら取り組んでいく。

福崎町ホームページ
第7次行政改革大綱
および実施計画



第5回委員会 開催（3月11日）

第5回委員会では、行政改革調査特別委員会の廃止について協議しました。

当委員会は令和7年6月定例会において、行政改革に住民の意思を反映する議会として積極的に関与し、立案の段階から行政に意見、提案等をしていくことを目的として設置され、委員会を4回、総務文教部会を2回、民生まちづくり部会を1回開催しました。所期の目的が達成されたとして、3月定例会をもって廃止することに決定しました。

行政改革調査特別委員会

委員長 吉 高 平 記
副委員長 三 輪 一 朝
他議員11名
オブザーバー 竹本繁夫 議長

ここが聞きたい!

一般質問

13人の議員が町政を問う!

議長以外の全議員が一般質問を行いました。

「一般質問」は公の場である議会で行政全般について町長の考え方や町政を質し、議員自らも政策提言を行い政治姿勢を明らかにする大切な場です。質問をする議員は町長に事前に質問内容を通告します。議員の質問（持ち時間）は45分間となっています。質問した議員が原稿を起こし「議会だより」に掲載しています。

各議員の一般質問のページは字数に制限があるため抜粋されています。
一般質問の詳細な様子は二次元コードを読み取ってご覧ください。

通告の内容

すみ たに よう こ 住谷庸子 12 ページ	耕作放棄地問題と農地課題について マイナンバーカード・マイナ保険証 の普及・利活用について 地域支え合い会議について	まえ かわ ひろ かず 前川裕量 19 ページ	令和8年度施行の改正道路交通法に 伴う自転車走行環境の整備と中高生 への影響について
うし お なり とし 牛尾成利 13 ページ	令和8年度当初予算（案）について 第7次行政改革について ごみの有料化について AI、生成AIの活用について リチウムイオン電池の処理について 福崎町お知らせシステムについて	おお すみ ふみ こ 大住文子 20 ページ	平和推進事業の取組状況と普及啓発 継続質問（老朽化した公共施設の今 後の方針） 安心・安全のまちづくり
なか た たか こ 中田貴子 14 ページ	公共施設について 防災対策について	み わ かず とも 三輪一朝 21 ページ	福崎町における職員採用および人材 育成について
た なか やす とも 田中康智 15 ページ	令和8年度予算について 広報の充実について 選ばれる町への道筋について	うし お まさ かず 牛尾雅一 22 ページ	行財政改革の取り組みについて 町道の交通安全対策について 町政施行70周年記念事業について
うえ おか しげ かず 植岡茂和 16 ページ	都市計画道路について 前回質問 継続質問	しろ たに ひで ゆき 城谷英之 23 ページ	町政運営について
よし たか ひら き 吉高平記 17 ページ	コミュニティ・スクールについて 行政改革について	こ ばやし ひろし 小林博 24 ページ	巡回バスについて 行政改革について 社会教育施策の充実 環境問題について 安全なまちづくり
きた やま ち え 北山智恵 18 ページ	地産地消について 耕作放棄地について 新規就農（特に若者について） 耕作放棄地、放棄地予備軍と新規就農 者をマッチングさせる取組は可能か		

175号から問と答弁の表現を統一しています。

耕作放棄地の維持管理で困っておられる方の相談体制は



住谷 庸子

まずは、農林振興課までご相談いただきたい

問 耕作放棄地の実態調査と面積は。

農林振興課長

農地パトロールを実施し、所有者に対して意向確認書を送付。耕作放棄地は約10ha前後。

問 耕作放棄地に対する住民からの相談件数と苦情内容は。

農林振興課長

一番多いのが草刈り依頼。その他、所有農地の適正な管理を行うための担い手の紹介依頼。相談件数は例年20件程度。

問 農地問題で悩んでおられる方への相談先の周知はできないか。

農林振興課長

「悩んだときの農林振興課」をお知らせのよきな形で掲載したい。

その他農地のお問い合わせ・相談（農地の維持管理、売買、転用等）についても、役場農林振興課内福崎町農業委員会へご相談ください。

広報ふくさき 4月号16ページ「農業者支援」の記事

問 耕作放棄地の再生、活用を支援するような交付金制度は。

農林振興課長

町独自の施策として

「不作付地耕作支援補助金」制度がある。これは3年以上作物の作付けを行っていない農地を借り受けて水稲などを作付けし、収穫物を販売出荷した耕作者に対して補助する制度。

マイナンバーカード活用

問 マイナンバーの具体的なメリットは。

ほけん年金課長

手続きなしで高額医療の限度額を超える支払いが免除される。救急搬送時の適切な応急処置や搬送先の選定に活用できる。過去の薬や診療データに基づき、より良い医療が受けることができる。

問 マイナンバーを活用した被災者支援システムの導入の検討は。

総務課長

現在のところ導入の予定はないが、県と市町で協議会を設立し、令和8年度からの被災者支援システム導入に向けた準備を進めている。応急期における災害対策の実効性を高めるため、家屋被害認定調査業務、罹災証明書発行業務の公平・効率・迅速性が現時点での目的となっている。

問 今後、町独自の利活用についての検討は。

住民生活課長

各種証明書発行の際に必要な申請書への記入や本人確認を省略し、手続きの簡素化を目指す。「書かない窓口」の導入を検討したい。

地域支え合い会議

問 これまでに「我が

事会議」で出た地域課題は。

ほけん年金課長

「地域のつながりの希薄化」として、地域交流の場の減少や災害時の対応困難がある。「日常生活支援の不足」として、買物等の生活支援サービス、送迎支援がある。その他、空き家や農地、自治会の担い手不足の問題が上がっている。

問 「我が事会議」を推進していくための今後の計画と取り組みは。

ほけん年金課長

全自治会で開催し、各自治会が自主的に運営・継続していくことを目標としている。未開催の地区には、区長、民生委員へ丁寧な説明を行い、開催してもらえよう依頼する。



牛尾 成利

令和8年度当初予算で町長が特に力を入られた予算項目は



子育て支援として、小・中学生の給食費無償化と中学校体育館の空調設備の設置である

問 予算でさらにPRする項目は。

町長

ごみ処理施設建設事業、中播消防署建替事業、駅へのアクセス道路、こども誰でも通園制度。助成は、1か月児健診費、妊婦RSウイルス予防接種、感震ブレイカー設置など。

問 行政改革を予算にどう反映されたのか。

企画財政課長

行政改革による効果額は、各課事務事業の削減額が約700万円、投資的経費、人件費の抑制などが約1億5500万円となっている。

問 行政改革「実施計画」の達成状況や効果の検証の報告・公表は。

企画財政課長

目標年度の決算報告

書に記載するとともに、進捗状況を議会へ報告し、町広報誌やホームページで町民に公表する。

問 行政改革「実施計画」の見直しは。

企画財政課長

達成度が低い場合や新たな行政改革実施事業が出てきたときには、実施計画を随時見直す。

問 赤字が続くエルデホールの収支改善への検討状況は。

社会教育課長

ホール使用料の見直しの検討の中で減免対象や取り扱いも考える。入場料はイベント内容を勘案して段階的に引き上げる。

ごみの減量と有料化

問 現在、ごみは有料

化されているか、有料化の予定はあるか。行政改革には受益者負担を明記している。国の施設建設交付金を受けるとは、有料化の検討が条件とある。

住民生活課長

現在のごみ袋代にはごみ処理費用は含まれていない。ごみの有料化は、神崎郡3町の足並みを揃えることが重要。町民の理解を得ながら慎重に進めていく。

問 ごみ有料化は神崎郡3町でどこまで協議しているか。また、ごみ有料化はいつからか。

住民生活課長

3町とも有料化が必要という面では同じ方向。新ごみ処理施設稼働の令和10年度に向けて、8・9年度に説明会を実施し、スピード感を持って進めていく。

問 ごみの有料化により期待する効果は何か。

住民生活課長

有料化の目的は、ごみの排出量の削減、住民の環境意識の向上、町の財政負担の軽減である。減量化により焼却施設の延命にもなる。

生成AIの活用

問 生成AIの活用で町行政の業務の効率化になるのでは。

企画財政課長

生成AIは議事録作成・要約、挨拶文案の作成に利用しており、職員向け研修や活用ガイドラインの周知、周辺自治体の事例の情報収集を行っている。今後、複雑な制度・長文の要点整理、施策のアイデア出しなどに活用し、業務の効率化を図る。

問 生成AIの発展が教育現場にもたらすメリットを享受し、デメリットから守るために必要なことは。

学校教育課長

教育活動における実体験とICT利活用とのバランスや調和を一層指導する。生成AIの使用範囲や方法を適切にガイドするルールの整備、情報リテラシー教育の強化が不可欠。

お知らせシステム

問 町ではLINE利用のお知らせシステムを検討されている。各地区内の連絡などに利用できないか。

総務課長

導入するシステムに地区内連絡ができる自治会機能があるので、今後研究していきたい。

エルデホールの自主事業の内容や実施方法の見直しは

計画的な運営に努め、赤字削減を図る



中田 貴子

問 前回の質問で「自主事業や利用料の見直しを検討する」との答弁があったが、実態はどうか。利用者1人あたりの町負担額は2251円、町民1人あたりでも2684円にのぼり、直近2カ年の収支は1300万円超の赤字。文化振興の重要性は否定しないが、財政難の中で「いくらまでの赤字を許容するのか」という数値基準も持たず、赤字事業を継続する前提になっていないか。単なる感情論ではなく、責任ある経営判断として、具体的な見直し基準を設けるべきではないか。

教育長

エルデホールは町民の教養や豊かな生活を支える社会教育施設であり、貸し館事業に特化することは文化芸術の後退につながる。自

主事業の廃止や休止は考えていない。指定管理者制度については、近隣自治体の事例を見ても経費削減効果が薄く、デメリットも多い。しかし、民間のノウハウを参考にすることは必要と考えている。

社会教育課長

自主事業を年間6、7事業から4、5事業に精査し、集客性の高い内容へ見直す。令和7年度からは公演委託料700万円に対し、入場料収入500万円（約7割）を目標に設定する。現在は明確な赤字の数値基準は持っていないが、満席を目標とした計画的な運営に努め、赤字削減を図る。

青少年野外活動センターの料金改定は

問 野外活動センターは空調設備の設置など

により、施設の快適性が向上した。SNSでも「美しい施設」と評価され、「安さ」ではなく「質」で選ばれる施設へと変化している。

しかし、利用料（大人220円等）は5年間据え置かれたままで、令和7年度の町負担額は約1170万円に達する見込みだ。利用者の約6割が町外利用者である現状において、町民の税金でこの負担を支え続ける構造は不公平ではないか。町内・町外料金に差を設けるなど、受益者負担の原則に基づいた改定を早期に行うべきだ。

町長

行政改革実施計画に基づき、令和8年度中に全施設の使用料見直しを行うことを明記している。必ずこの期間中に見直すべく進めていきたい。

社会教育課長

町外料金の設定や、空調費を反映した改定は制度上可能だ。施設ごとに改定すると利用者の混乱を招くため、令和8年度中に他の公共施設と一斉に見直しを行い、適正な料金体系への転換を目指す。

防災対策

問 東日本大震災から15年。南海トラフ地震の懸念が高まっている。生きるために必要なことを学ぶことは自治会単位の避難訓練の実施率をどこまで引き上げるのか。また、避難所運営マニュアルの整備は。

住民生活課長

避難訓練を含む防災訓練の実施自治会数は、令和15年度までに全33

自治会とする目標を掲げている。作成中の避難訓練マニュアルはほぼ完成しており、自治会へ配布するとともに出前講座等を通じて活用方法を伝えていくことを検討する。小学校の避難所マニュアルも町のマニュアルと整合を図り、全避難所へ展開したい。

住民生活課長

「災害時市民開放井戸」については、共助の観点から非常に有用。要綱を作成中。

町長

早期の制度創設に向けて進めるよう指示している。



田中 康智

期限が迫る有利な国制度を活用した第2体育館除却は考えないのか

投資的経費を抑制する中、新たな投資は難しい



使用中止を予定している第2体育館

問 新規投資は一切しないという意

町長 何が起ころるか分からない情勢下であり、1億円の財源は貴重であると考えている。財政状況が改善するまでは新たな投資は控えたい。

問 耐震性能に課題がある第2体育館は、福崎町公共施設等管理計画において「廃止・撤去」を検討すると位置づけられている。直ちに使用を禁止し、令和8年度中に解体撤去する事が財政上も有利であると思うがどうか。

副町長 有利な時限的制度で除却を行うべきかとも思うが、行政改革の中で投資的経費を抑制する事としており、令和8年度中に第2体育館を除却することは考えていない。

町長 財政状況を常に注視し、行政改革の中でも必要なものはしっかりと予算化し、住民サービスの維持向上に努めていきたい。

広報の充実

問 財政状況が大変厳しいという情報は一定程度伝わっている。今後必要な広報は、第7次行革の成果を正しく伝え「安心感をお届けする広報」だと思つて。視覚に訴えて、関心を持つていただけのページ構成、専門用語を廃し誰もが直感的に分かる広報が必要だと思つがどうか。

問 福崎町では、既に様々な先進的な施策を

選ばれる町になるための戦略的広報

総務課長 様々な業務を抱える中で広報業務を行っている。業務のバランスを踏まえながら、広報に取り組んでいく。

町長 全ての職員が広報マインドという意識で職務にあたるように常々言ってきたおり、それが浸透し観光面、地域振興面では成果を上げるようになってきている。福崎町をブランド化して、しっかりと広報することが大事であるという思いは同じであるが、新たな組織ではなく、現在の総務課を司令塔とし、様々な広報に対応していく考えだ。

企画財政課長 行政改革の進捗状況や目標に対する達成度合いなど、内容が住民に伝わるようなホームページの作成、公表を検討していきたい。

問 福崎町が持つ魅力や潜在力を発信していく都市プロモーションとしての広報は、都市経営のための投資と捉えて、外部の専門知識を持った事業者等を活用すべきだと思つがどうか。

実施している。これらを「点」で終わらせず「一本の太い線」につないで都市ブランドにまで磨き上げて、戦略的に発信することが、「選ばれる町」になるためには必要だと思つがどうか。このため、全課を横断的に統括した戦略的な広報の司令塔となる組織を検討してはどうか。

都市計画道路完成目標年次は

具体的な完了時期の明言は困難だ



植岡 茂和



馬田区 工事箇所

問 町道福崎駅田原線および千束新町線の進捗状況と、令和8年度以降のスケジュールを伺う。また、地元馬田区からは横断歩道の設置や雨水対策、完成後の渋滞を懸念する声が出ている。町民の切実な声にどう応えるのか。

まちづくり課長

福崎駅田原線は、振古川のボックスカルバート工事を6月末までに完了させ、令和8年度には馬田山崎線交差点付近の工事を発注する。千束新町線は用地買収率60%に達しており、令和8年度には盛

土や用水路の付け替え工事を予定している。地元要望の横断歩道は警察と協議中であり、雨水対策も工事範囲内で適切に対応し、水路改修は地元と相談しながら進めていく。

問 県道甘地福崎線については、用地無償提供の前提が崩れ、白紙に近い状態に戻ったと理解している。今後、県のパイプ役であった技監ポストが廃止される中、誰が責任を持つて県と交渉し、事業を推進するのか。

副町長

技監の役割は非常に大きかったが、今後はまちづくり課長を軸とし、事案に応じて町長や私も一体となって県との調整・交渉にあたっていく。

問 町長が描く「道路

完成後の福崎町」のビジョンと、完成に向けた目標年次を明確に示し、町民に希望を与えらるべきだ。

町長

本路線は町で最も重要な「まちの玄関口」の形成に不可欠な道路である。東西の拠点を結ぶことで町の発展に大きく寄与すると確信している。現在は財政的に厳しい状況にあり、具体的な完了時期の明言は困難だが、県と連携し、不転の決意で前に進めていく。

カスハラハラスメント(カスハラ)対策

問 昨年末からカスハラ対策の早期実施を求めたが、3月議会では条例案が提出されなかったのは極めて遺憾。年度末の離職者の中には、心ない対応に疲弊

した職員もいるのでは。現在までの検討状況と実態調査の結果は。

総務課長

カスハラではないが、全職員対象のハラメント研修を実施し、2月から3月にかけて実態調査アンケートを行った。幹部会議では情報を共有し、不当な要求には組織として責任を持ち、職員個人に負担を負わせない体制を確認している。

問 国が対策を義務化する2026年10月を待つ必要はない。窓口で耐えている職員を守るには町当局の責務だ。理不尽な要求から職員を守る「一線」を町がルールとして引くべきである。条例制定に向けたスピード感が足りないのではないか。

町長

条例制定の準備は着実に進めている。研修や実態調査はそのプロセスの一環であり、早ければ6月議会には提案できるよう指示している。決して先送りしているわけではない。

問 カスハラ対策は、ルールを明確にすることで、無意識にエスカレートしてしまう町民を「加害者」にさせないためでもある。職員が安心して働ける環境こそが、良質な公務、ひいては全町民へのサービス向上に繋がる。自らの手で職員と町民を守る覚悟を再度問う。

町長 国を待つのではなく、福崎町として職員が誇りを持って働き、町民が正当な声を届けられる環境を整える。その覚悟を持って、早急に取り組んでいく。



吉高 平記

行政改革を通してみると、町幹部の意識改革こそ福崎町の働き方改革の最大のポイントではないか



ご指摘を肝に銘じて、行政改革を含む町幹部の意識改革を進めていきたい

問 行政改革を組織的に効率的に実施するためには、忙しい上に日常の業務が優先されてしまいがちな職場環境だからこそ、中長期的な実施計画に基づいた年度のアクションプランを事前につくって実行していくべき。熟練された町長や副町長の頭の中で見えている施策の押しつけではなく、5W1Hを明確にして、職員の方々が知恵を出しながら計画的に組織的に取組んでいくべき。第7次行政改革を「絵にかいた餅」でなく、実際に食べられる餅にするためには、年度の具体的なアクションプランで進捗管理のPDCAを回していくべき。行政改革を通してみると、町幹部の意識改革こそ、福崎町の働き方改革の最大のポイントでは。

町長

「ご指摘を肝に銘じて、行政改革を含む町幹部の意識改革を進めていきたい。」

第7次行政改革の実施計画件数

問 第7次の実施計画は36件となっている。行政がしっかりと実行するとした場合、職員の業務負荷オーバーにはならないか。

企画財政課長

計画を実行するに当たり、各課の事務の中で、通常業務を行いつつながら達成するというもので、特にこの行政改革の実施計画が、余分な仕事になるとは思っていない。

業務カイゼンの推進（職員提案の促進）

問 実施計画17番は、目

標値が職員提案件数、毎年度で5件以上」となっている。この3月の定例会で見聞きしただけでも、国庫補助金を利用したAIの活用。行政手続の簡素化の推進では、帳票別に各担当者が個々に改善提案。使用料手数料等の適正化では、例えば体育館、エルデホール、文化センター、青少年野外センター等の施設ごとの事情を反映した改善提案。税務課では、スマホでの確定申告や申告日時事前予約とか、日程面で混雑具合を事前に周知して申告者に分散化を促した改善提案。地域振興課では、ふるさと納税拡大作戦など、たくさん改善提案のヒントがある。いきなり大きな改善を狙うのではなくて、小さな改善の積み重ねで改善経験の数を増やして、職員

の改善マインドを養っていくべきではないか。

全職員147人程度で年間たった5件以上か。それとも職員1人当たり年間5件以上なのか。

総務課長

全職員で年間5件以上です。

コミュニティ・スクールの導入

問 令和8年度予算では町内の4つの小学校で実施する金額が計上されているが、2つの中学校はいつの予定か。

学校教育課長

令和9年度以降には福崎西中学校区、福崎東中学校区ごとに学校運営協議会を設置して、小学校2校、中学校1校、その3つでひとつのコミュニティ・スクールをそれぞれで導入したいと考えている。



町内初のコミュニティ・スクールが導入された高岡小

問 思春期で多感な生徒達が集い、問題や課題が多岐に渡る中学校での立上げを、スピード感を持って進めて頂きたい。

学校教育課長

中学校は既に研修などを始めており、コミュニティ・スクール導入に向けて機運が高まってきている。

耕作放棄地対策と営農組織の維持はできないか



北山 智恵

町は「地域計画」に基づき、地域で農業経営の素地を作る支援を行う

問 地産地消の推進状況と課題、学校給食の現状は。

農林振興課長

町内産野菜の利用率は17・7%（令和6年度）。米は兵庫県産で100%を維持。課題は、収穫時期の重複による過剰供給と、端境期（収穫できない時期）の供給不足。対策は、「地産地消検討会」での事前調整や、他市の事例（宍粟市の保冷库活用）を参考に、出荷時期の分散や保存方法を検討する。

耕作放棄地

問 耕作放棄地対策と営農組織を維持するための町の考えは。

農林振興課長

高齢化、担い手不足、遠方居住による管理不

農業者の支度制度について

農業委員会 だより

事業名	支度内容
新規就農者支援	2年以内の新規就農者に対する支援。就農者の研修や研修費の補助、就農者の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。また、農地を借り手がいない農地を新規就農者に貸し出す。
営農継続者支援	営農継続者に対する支援。営農継続者の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。また、営農継続者の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。
高齢者支援	高齢者に対する支援。高齢者の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。また、高齢者の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。
女性活躍支援	女性に対する支援。女性の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。また、女性の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。
若年者支援	若年者に対する支援。若年者の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。また、若年者の生活安定のための支援（生活費の補助）を行う。

問 耕作放棄地、耕作不利益農地については、町が農振農用地から除外をして、特別指定区域制度を利用して農地転用を促すことも必要ではないか。

農林振興課長

農振除外の検討をしている。ほ場整備された優良農地は維持する一方、狭小で耕作困難な農地（約600筆を調査）のうち、188筆（約8・7ha）を除外対象として計上。そのうち、約4・4haを

新規就農者とのマッチング

問 耕作放棄地、放棄地予備軍と新規就農者をマッチングさせる取り組みは可能か。また、定住人口増に結びつける施策はあるか。近隣他府県での取り組みは。

農林振興課長

就農実績は過去3年間で10名が就農。国や町の資金援助（就農準備資金、経営開始資金など）を活用。

マッチングと定住は、「地域計画」で担い手

未定となっている農地と、新規就農者を結びつける相談体制を県と連携して構築。住居確保については「空き家バンク」の活用を検討している。

問 農地中間管理機構は県知事の指定を受け、農地の出し手と受け手の間に介在し、農地の貸し借りが円滑に進むよう調整する公的な機関とあるが、実際に機能しているか。機能しているならば、農地の中間管理機構への集約面積やマッチングの実績はどのくらいあるか。

農林振興課長

農地中間管理事業は従来の利用権設定から「農地中間管理機構」經由の手続きに移行。実務（調整・マッチング）は町が受託しており、これまで約2haのマッチング実績がある。



前川 裕量

令和8年度より自転車の交通違反の対象年齢や適用基準はどうか



青切符の対象は16歳以上となり、小学生はこれらの対象外となる

問 令和8年度より自転車の交通違反に「青切符（反則金制度）」が導入される。中学生や保護者から不安の声が届いているが、対象年齢や適用の基準はどうなるのか。

住民生活課長

青切符の対象は16歳以上となる。ただし、14歳以上であつても3年以内に2回以上の違反をすれば、「自転車運転講習」の受講が義務付けられ、従わない場合は5万円以下の罰金が科せられる可能性がある。小学生はこれらの対象外となる。

問 車道通行が危険で歩道を通らざるを得ない場合の判断基準は。

また、主な違反事例と反則金（想定）を例示されたい。

住民生活課長

青切符により検挙される違反例

警察官が自転車の交通違反を認知した場合、基本的には現場で指導警告を行います。ただし、その違反が交通事故の原因となるような、歩行者や他の車両にとって、危険性・迷惑性が高い悪質・危険な違反であったときは検挙を行います。

信号無視 6,000円 <small>点滅信号を無視した場合 5,000円</small>	一時不停止 5,000円	右側通行 6,000円
携帯電話使用等（保持） 12,000円	遮断踏切立入り 7,000円	制動装置（ブレーキ）不良 5,000円

※これらの違反は一例になります。

自転車は車道通行が原則だが、「自転車歩行者道（自歩道）」の標識がある場所は通行可能。標識がない場合でも、12歳以下の子どもや70歳以上の方などは歩道を通行できる。また、交通量が多いな

ど危険がある場合も、徐行を原則に通行可能だ。（違反例は左図参照）

学校教育課長

校長会を通じ、特に16歳が近い中学3年生への意識付けを依頼している。青切符を放置すれば刑事手続きに移行する恐れがあることも、保護者を含め伝えるよう努める。

住民生活課長

毎年4～5月に開催する交通安全教室を、法改正に対応した実践的な内容にするため、現在警察と協議を進めている。

走行環境の整備と予算確保

問 取り締まりだけが先行してはならない。危険箇所の「自歩道」への指定変更や、矢羽根型路面標示の優先整備を行うべきではないか。

備を行うべきだ。また、国の補助金を活用するため「自転車ネットワーク計画」を早期に策定すべきではないか。

まちづくり課長

現状、本町にはネットワーク計画がない。今後、警察や学校と協議し計画を策定したい。その上で、国の「社会资本整備総合交付金」等を活用し、自歩道や自転車通行帯の整備を進めていく。

問 計画の有無が予算確保の裏付けとなる。法改正までに通学路の総点検を実施し、ハード面の整備を加速させるよう強く要望する。

まちづくり課長

例年の合同点検に加え、3月末までに町独自で先行して現地確認を行い、安全確保に努めていく。

恒久平和の町宣言を可視化するため 標識を設置される考えは



広報活動には今後力を入れていきたい



大住 文子

町長 平和の啓発活動・周知は大切。広報活動には、今後力を入れていきたい。

問 来年度、町制施行70周年、恒久平和の町宣言40周年という重要な節目を迎える。町民の皆様の意識に深く刻む年にするべく、恒久平和の町宣言を可視化する標識を設置される考えは。

総務課長 展示貸出し事業も活用し、より広く、町民の皆様を知っていたただけるような事業を考えていきたい。

問 日本非核宣言自治体協議会の加入自治体として、広島・長崎の被爆写真などの展示事業を活用し、平和を語り継ぐ発信や展示などを強化していく考えは。



問 急な病気やケガをしたときに「救急車を呼んだほうがいいのか」「病院に行ったほうがいいのか」迷ったときに#7119に電話をかける、24時間いつでもアドバイスを受けられるサービス。これは住民の不安を解消する重要なもの。

問 急な病気やケガをしたときに「救急車を呼んだほうがいいのか」「病院に行ったほうがいいのか」迷ったときに#7119に電話をかける、24時間いつでもアドバイスを受けられるサービス。これは住民の不安を解消する重要なもの。いざという時に、すぐに電話ができるように、チラシを全戸に配布など、周知方法を考えていただけないか。

救急安心センターひょうご #7119

ほけん年金課長 チラシの全戸配布について早い時期に取り組みたい。

問 前立腺がんは、年々増加傾向にあり、治療後の症状によっては、

問 サニタリーボックスとは、トイレに設置されている生理用品や吸水パッドなどを廃棄する容器のこと。男性でも、高齢化に伴う尿漏れに悩む方が増えている。

公衆トイレにおけるサニタリーボックスの設置

一方で男性用トイレには廃棄場所がなく処理に困り、外出を控えたりするケースがある。当事者が困っていても声が上げにくく、周りに伝えることが難しいため、これまで課題として認識されてこなかった。本町においても男女を問わず安心して利用できるトイレ環境を整える必要があると考え



出典：総務省北海道管区行政評価局「男性トイレへのサニタリーボックスの普及促進に係る情報収集結果」

令和8年度以降、役場庁舎から整備していき、その他の公共施設へと順次設置を進めていき、誰もが安心して外出できる環境づくりに努める。



総務課長 町内の公共施設で男性トイレのサニタリーボックスの設置は、小学校1校のみ、高齡化社会の進展や、病氣療養中の方々の社会参画を支える観点から、その必要性の高まりを認識する。

る。サニタリーボックスの設置についてどのようにお考えか。



三輪 一朝

人材確保・育成について、危機感を 感じているのか



危機感を感じている

問 ますます複雑化、

人材獲得競争が激しくなっており、危機感を感じている。

総務課長

福崎町では人材確保育成について、危機感を感じているのか。

他自治体と同様に福崎町では何年も前から職員採用にかかる受験者数は大きく減少しており、行政職の採用も赤信号がともる寸前とする見方がある。

多様化する行政課題や、突発的な事態など困難な課題解決には過去の発想にとらわれない新たな視点や、創造的な思考を持ち、柔軟に対応できる人材確保の必要性が高まっているとの認識はあるのか。

その必要性を感じている。目指すべき職員像のひとつに、「未来志向でチャレンジできる職員」を掲げている。

総務課長

職員採用試験で改善を加えようとしている内容は何か。

民間で採用されているSPI、SCOA等の導入を検討している。民間企業を希望している学生も採用試験を受けやすくなり、母集団を拡大でき、優れた人材採用の可能性は高

総務課長

民間で採用されているSPI、SCOA等の導入を検討している。民間企業を希望している学生も採用試験を受けやすくなり、母集団を拡大でき、優れた人材採用の可能性は高

まるかと考えている。このほか、正規職員採用の9月試験に加え、令和5年度には土木職を7月に早期実施、令和7年度は、一般行政職と建築職も7月に早期実施した。建築職は令和8年1月採用に結びつくなど効果をあげている。

形成能力や、困難な課

変化に即応した政策

総務課長

行政課題の複雑化、多様化、住民ニーズの変化もある。

人材育成に外部研修、出向、OJT、OFF-JTなどの様々な手段を組み合わせて計画的に経験を積ませる必要があることについての認識はどうか。

本町には人材育成にかかる経費を削減する考えはない。

研修費について本町の財政状況が悪化している程度は確保すべきとの考えはあるのか。

を見直す必要について

含んだ組織の「仕組み

総務課長

職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、やりがい・キャリアを通じた成長の実感を持ち、能力を最大限発揮できる職場環境、人事制度などを

職員の定年前退職の減少に結び付けるために、職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、やりがい・キャリアを通じた成長の実感を持ち、能力を最大限発揮できる職場環境、人事制度などを

人材確保、定年前退職の減少に結び付けるためには、採用、人材育成、職場環境、人事制度の、より効果的なあり方を考え、仕組みを見直す必要性を認識している。

持続可能な自治体経営の観点から、人材確保や育成を、自治体トップが正面から受け止めて、戦略を練り目標を定め、積極的に関与することの必要性についての認識はどうか。

行政運営を進めたい。

重要との認識のもと、

町長

人材確保、人材育成は自治体経営に非常に重要との認識のもと、行政運営を進めたい。

人材確保、定年前退職の減少に結び付けるためには、採用、人材育成、職場環境、人事制度の、より効果的なあり方を考え、仕組みを見直す必要性を認識している。

人材確保、定年前退職の減少に結び付けるためには、採用、人材育成、職場環境、人事制度の、より効果的なあり方を考え、仕組みを見直す必要性を認識している。

人材確保、定年前退職の減少に結び付けるためには、採用、人材育成、職場環境、人事制度の、より効果的なあり方を考え、仕組みを見直す必要性を認識している。

民俗学の父柳田國男を主人公にしたNHK朝ドラ化の取り組みは



牛尾 雅一

熱心な誘致活動を展開する必要があり、提案として受けとめる



柳田國男生家

地域振興課長
朝ドラの誘致で国民的ドラマの舞台となれば、福崎町の知名度の向上・本町のまちづくりにもつながり、交流

問 近年の妖怪ブームの影響もあり、柳田國男先生が再評価されている。
全国的な知名度を持つ柳田國男先生を主人公にした物語のNHK朝ドラ化に向け、岩手県遠野市・宮崎県椎葉村・東京都世田谷区などゆかりの自治体と連携しながら、NHKに要望していく取り組みは検討できないか。

人口の増加・産業・観光振興・地域の活性化・経済効果も非常に大きいと考える。

ただ、放映されるまでの道のりは遠く、ひとつの提案として受けとめる。

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどい

にされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

二十歳のつどい

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、



問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

また、消防団の本団幹部の方には、そのまま残っていたら、ロビーで消防関連の展示や活動紹介をしていただくことで、加入促進につながるかと考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

問 消防出初式をエルデホールにおいて連休の日曜日の午前中に行い、二十歳のつどいを同日の午後から（祝い事は古くより、午前中に行う風習が考えられるなら）、午前11時開式での二十歳のつどいにされたらどうかと考える。ゆつたりと二十歳のつどいを考えられたら、消防出初式を30分早めていただくことで可能ではないか。遠方から参加される新成人、特に女性の方には喜ばれると考えるが、

路面凍結対策

問 先日2月9日朝は、この冬一番の最強寒波が到来し、福崎町でも約10cmの積雪を記録した。路面凍結により、スリップ事故や立ち往生が発生し、道路が大渋滞して大変な混乱状態だった。今回の雪は事前に予想が出ていたもので、どのような事前対策を取られたか。

問 先日2月9日朝は、この冬一番の最強寒波が到来し、福崎町でも約10cmの積雪を記録した。路面凍結により、スリップ事故や立ち往生が発生し、道路が大渋滞して大変な混乱状態だった。今回の雪は事前に予想が出ていたもので、どのような事前対策を取られたか。

問 先日2月9日朝は、この冬一番の最強寒波が到来し、福崎町でも約10cmの積雪を記録した。路面凍結により、スリップ事故や立ち往生が発生し、道路が大渋滞して大変な混乱状態だった。今回の雪は事前に予想が出ていたもので、どのような事前対策を取られたか。

問 先日2月9日朝は、この冬一番の最強寒波が到来し、福崎町でも約10cmの積雪を記録した。路面凍結により、スリップ事故や立ち往生が発生し、道路が大渋滞して大変な混乱状態だった。今回の雪は事前に予想が出ていたもので、どのような事前対策を取られたか。

問 先日2月9日朝は、この冬一番の最強寒波が到来し、福崎町でも約10cmの積雪を記録した。路面凍結により、スリップ事故や立ち往生が発生し、道路が大渋滞して大変な混乱状態だった。今回の雪は事前に予想が出ていたもので、どのような事前対策を取られたか。

問 先日2月9日朝は、この冬一番の最強寒波が到来し、福崎町でも約10cmの積雪を記録した。路面凍結により、スリップ事故や立ち往生が発生し、道路が大渋滞して大変な混乱状態だった。今回の雪は事前に予想が出ていたもので、どのような事前対策を取られたか。



城谷 英之

技監制度の廃止後の穴をどう埋めるのか



各課長が覚悟を持って業務に当たる

問 平成4年から33年間続き、延べ12名が着任した技監制度が終了する。駅前整備や下水道事業など、専門知識と県とのパイプを持つ技監の役割は極めて大きい。廃止後の大きな穴をどう埋めるのか。

町長 一旦制度は休止するが、各課長が覚悟を持って業務に当たる。歴代技監は退職後も「福崎町の応援団」であり、県庁内の人脈を活かした情報収集や連携は継続していく。将来的に大規模プロジェクトが必要になれば、再度派遣を要請する考えだ。

副町長

技監の人脈を100%カバーするのは容易ではないが、課長に負担が集中しないよう、我々執行部が積極的に県や関係機関へ足を運

び、対応していく。

ふるさと納税の現状と今後の戦略

問 令和7年度のふるさと納税について、当初予算で1億5000万円を計上していたが、最終的な実績と目標に到達しなかった理由は、また、令和8年度予算でさらなる増額となる1億6000万円を掲げているが、その達成に向けた勝算は。

地域振興課長

実績は令和8年3月19日時点の速報値で、寄附件数5770件、金額にして1億1540万円。令和7年10月からのポイント付与ルールの廃止により年末の寄附が伸び悩んだことや、他自治体の還元率の高い返礼品、テレビ等で宣伝された旬の果物・海産物に流れた

ことが未達の要因。ブランド力の課題は特に期待していたお米の寄附が鈍かった。福崎町ブランドの知名度が低く、都会での「おこめ券」発行などの影響も受けたと考えられる。

次年度は行政改革実施計画に基づき1億6000万円を目標とする。不振だったお米、売れ筋の男性用化粧品、肉類に注力し、SNS発信や都会での売り込み活動を強化する。

問 農家はふるさと納税のために在庫を確保しており、売れ残れば死活問題。地域振興課や委託業者のアフターフォロー（売れ残り米の営業活動）は評価するが、町長自らトップセールスを行う覚悟は。

町長

今年度は工業団地の企業を回り、県外の仕

入れ先等へもネットワークを広げる地道な活動を行ってきた。お米は依然として可能性のある材料だ。引き続き、農家と協力して財源確保に努めたい。

県道中寺北条線の整備と情報の共有

問 中寺北条線の現在の進捗状況を問う。また、議会での答弁と異なる方向転換や停滞がある場合、速やかに報告すべきでは。

技監

進捗は令和6年度に詳細設計を完了し、住民説明会を実施した。令和7年度は国の補正予算を活用して用地測量を発注、令和8年9月末の完了を目指している。予算の枠組みは、8年度からは、より予算が確保しやすい「通学生の交通安全対策事

業」として国に予算要望を行っている。

兵庫インフラ整備プログラム

問 町内の主要な県事業(17箇所)の進捗状況を具体的に示されたい。

技監

主な事業の状況は以下の通りである。
西田原姫路線(田尻付近) 用地測量を年度内に終え、令和8年度に用地交渉を予定。
甘地福崎線(福崎高校前) 用地の無償提供協定が解除されたため、令和8年度に県の再評価を受けられるよう要望中。

砂防・ため池整備
山崎地区の砂防堰堤は完了。八千種地区の崩壊対策や、東田原・加治谷・大門の各ため池整備は、令和8年度に実施設計を予定。

ごみの有料化は慎重に

3町で協議しながら進める



小林 博

問 福祉施策の縮小・廃止について見直しと復活を。

町長 計画を着実に実行することが責務。色々な意見を聞いて行っている。

問 ごみの有料化、収集方式等を協議中とのこと。有料化は補助の必須要件か。慎重に行うべきである。

住民生活課長 必須ではないが3町で協議しながら進める。

問 案がまとまっただけの報告ではなく、課題検討の中間的な報告をしてほしい。

住民生活課長 内容が整理できた時点で、所管の委員会等に報告しながら進めていきたい。

社会教育施設の充実

問 地域の繋がりが薄れる一方で、福祉も教育も災害対策でも地域力が強調されてきている。社会教育の意義は大きいと考える。町の基本姿勢は。

町長 人の繋がり、文化力を向上させる町づくりを進めたい。

問 使用料や手数料の引上げ、民間委託など社会教育の目的に逆行するのは避けてほしい。

教育長 数十年先の人づくりのためにも、各施設の設置目的のためにも、教育文化をおろそかにしてはならないと思う。

町長 地域の振興と文化の

発展は第一の使命であるが、運営維持管理には適正な受益者負担の在り方は検討したい。

問 公民館活動等の免除しているものは。

企画財政課長 過大な負担とならないよう検討する。

問 スポーツ公園は町敷地の有効活用で子ども遊び場、駐車場の充実を求めたい。

社会教育課長 ゲートボール場等の活用を考えたい。

環境問題

問 高橋の廃棄物問題の取組状況は。

住民生活課長 県民局とも協議を続けている。堆積物の撤

去はまだである。草刈りを行い、草の撤去をすると聞いている。

問 太陽光施設の管理状況の悪い場所への取組は。条例制定も考慮すべきでは。

まちづくり課長 指導や連絡をしている。条例は他市町の事例を調べて対応する。

問 公害防止協定の基本姿勢は大切。(今の生活環境を守る・町の主導権・住民参加・公開等)西部工業団地、東部工業団地、ゴルフ場等、町内全体の生活環境にも農業にも影響する。存続を求めめる。

町長 協定の重要性も確保しながら、変化検討を加える部分も所管の委員会ですせたらと考える。

安全な町づくり

問 JR線路沿いの樹木問題について。

まちづくり課長 JRへ要望をしている。3月〜4月で伐木予定。

巡回バス

問 巡回バスの利用向上への方策は。

福祉課長 車両維持費等の事情から現状の運行体制維持、利用拡大へ出前講座等で周知につとめる。



物価高騰への支援(福咲スマイル商品券)を決定

令和7年度一般会計補正予算 第522回臨時会

1月臨時会は1月22日に招集されました。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業についての議案が提出され、慎重に審議を行い、原案のとおり可決しました。

物価高騰に影響を受けている町民の生活支援

名 称：福咲スマイル商品券(第2弾)

商品券の額：町民1人当たり8000円

対象者：福崎町に住民登録がある方
(令和8年1月31日時点)
令和8年2月1日から令和8年
6月30日までの転入・出生者等

使用期間：令和8年7月31日(金)まで

利用店舗：登録された町内店舗

と消費促進による地域経済の活性化を目的として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、全町民を対象に商品券が配布されます。

問 近隣市町では金額が高いという情報がある。1万円にしようという議論にはならなかったのか。

副町長

国から交付される額の中で実施したい。給食費無償化を優先させていただき、この金額になった。

問 給食費無償化はこの交付金がなくても実施するのであれば、この交付金については給食費以外の用途を考えられなかったのか。

町長

福崎町の財政がたいへん厳しい状況であり、給食費無償化に使わせていただいた。

姫路市中播消防署本署建設工事契約を可決

第523回臨時会

2月臨時会は2月9日に招集されました。中播消防署本署建設にかかる契約の議案など4件が提出され、慎重に審議を行い、原案のとおり承認・可決しました。

	概要	結果
専決処分の承認(一般会計補正予算)	衆議院議員総選挙事務に関する予算1億1100万円を増額	全員賛成承認
一般会計補正予算	物価高騰対応商品券事業について、令和7年度中に郵送する商品券が令和8年度の債務となるため、1億6000万円の繰越明許費を設定	全員賛成可決
工事請負契約(姫路市中播消防署本署建設工事)	16億8300万円で立建設株式会社と契約	全員賛成可決
工事請負契約の変更(中播消防署本署建替事業造成工事)	事業量の増により1697万9600円増額し、変更後の金額を1億713万5600円とする	全員賛成可決

中播消防署本署建替事業造成工事請負契約額変更理由

消防署敷地内の雨水排水を町道中島井ノ口線の車道下に敷設してある雨水幹線に排出する暗渠管を敷設するための工法を変更(約1040万円増額)

試掘によりくわ止め擁壁の損傷が経年劣化により著しかったことが判明したため、西側隣接ほ場のくわ止め擁壁工を追加(約190万円増額)

工事用道路の整備費用の追加(約200万円増額)

表土撤去土量200m³増(約190万円増額)

福崎町内の道にある蓋(フタ)

福崎町内の道にはさまざまなフタがついています。污水管のフタでも町章がついているもの、ついていないもの、ガジロウがのっているカラフルなものなど、色や模様、サイズも様々です。

消火栓のフタも数種類あり、フタによって開ける道具(消火栓キー)も異なります。現在は統一されてきましたが、消火栓キーが違っていると開けられないということもありますので、開け方については地元の消防団にお尋ねください。

マンホールを見る際は周囲の安全に気をつけてください。

マンホールカード

福崎町では「フクちゃんサキちゃん」や「ガジロウ」などをモチーフとしたマンホールをJR福崎駅前に設置しています。そのマンホールをデザインしたマンホールカードを発行しており、駅前・辻川の観光交流センターと福崎町役場上下水道課で配布しています。



(表)



(裏)

次の定例会は 6月5日 開会予定

編集後記

新年度が始まり、早1ヶ月が経ちました。新緑が眩しい季節となりました。先日、町制70周年記念式典が盛大に開催されました。これまでの歩みと歴史に敬意を表し今後の更なる発展を期待しています。

この機会に議会だよりの歩みについて調べてみました。昭和37年8月25日に広報ふくさき25号の中に議会だよりが登場し、昭和57年5月1日に創刊号が発行されました。その後、サイズ変更やカラー表裏紙への変更による紙面改良が行われました。平成30年には議員の一般質問のページが1人1頁になり、より多くの情報を伝えることができるようになりました。

今後、読みたいと思えるもの、伝えたい情報を理解してもらえる紙面づくりを目指して取り組んでいきたいと思えます。

町政を身近に感じていただき、これまで以上に親しんでいただける議会だよりとみなさんの率直なご意見、ご感想をいただくと幸いです。(住谷庸子)



議会広報常任委員会

委員長	田中康智
副委員長	牛尾雅一
委員	牛尾成利
委員	城谷英之
委員	住谷庸子
委員	中田貴子

ふくさき議会だよりの第178号
令和8年5月7日 発行

発行/兵庫県福崎町議会
編集/議会広報常任委員会
この広報紙は再生紙を使っています。

福崎町議会へのお問い合わせ、ご意見ご要望は下記へ

〒679-2280 兵庫県神崎郡福崎町南田原3116-1
TEL(0790)22-0560 FAX(0790)22-2342
ホームページ: <http://www.gikai.town.fukusaki.hyogo.jp>



福崎町議会 検索 で検索できます。